明海大学
不動産学部

不動産の話題 [113]

学生と教員の見方

地域と公共施設①

小中一貫校が地域活性化へ

施設充実、子育て世帯流入も

【学生の見方&考え方】
（4年　小山瞬哉）

少子高齢化に伴う学校の統廃合が進む中、小学校と中学校の計9年間を1つのまとまりとして教育を施す小中一貫校が全国で開校している。16年には22校だった小中一貫校は、24年には238校へと急増した。この動きは、単なる教育や財政の効率化に留まらず、地域活性化の新たな拠点としての可能性を秘めている。

小学校と中学校の校舎が一体化している施設一体型小中一貫校に目を向けてみると、小学校・中学校の枠を超えた異学年交流が日常的に行われる。

さらに、最新の校舎の整備事例では、学校の機能に加えて、児童館やケアカフェ、地域包括支援センターといった地域住民が利用できる施設を複合する動きが見られる。

このように、地域の学校の存在が、コミュニティの拠点と位置付けられることで、多世代の地域住民が自然と集い、交流する場が生まれる。また、教育環境の充実は子育て世帯を増やす要因にもなる。

例えば、つくば市では、学校再編の中で小中一貫教育が導入され、多くの子育て世代の流入があった。

今後の課題は、小学校と中学校の敷地が離れている分離型小中一貫校や敷地が離れているまたは校舎のみが離れている隣接型小中一貫校で、いかに地域とつながる交流空間を創出するかという点にある。学校運営面での一貫性だけでなく、地域と一体となった空間づくりを進めることが、小中一貫校を通じた地域活性化の鍵になると考える。

【アピールポイント】
最近、誕生日迎え、AirPodsを貰いました。趣味は散歩と神社仏閣巡りです。

【教員の展開】
（秦瑞希講師）

人口減少が進む我が国では、地方自治体における公共施設の維持管理費などの負担を見直すため、施設数の削減を前提とした集約や、多機能化・長寿命化を図る整備が進められている。地域を見渡しても目に見える整備が確認できない場合があるが、実際には公共施設の将来像を示す「公共施設等総合管理計画」がほとんどの自治体で策定されており、これに基づく整備が全国的に検討されている。

今後、公共施設のあり方は大きく変化していくと考えられる。そのような背景から、公共施設が地域に与える影響や双方の関係について、4人の学生に検討してもらった。

1人目の小山くんは、学校に着目してくれた。近年、学校施設の集約方法として、小学校と中学校、または義務教育学校を一つの校舎として整備する事例が注目されている。これは財政負担の軽減に加え、中一ギャップ（小学校から中学校への進学時に、環境や学習内容の急激な変化に適応できず、戸惑いやストレスを感じる現象）の緩和など、教育面での効果も期待されている。

さらに重要なのは、学校と地域との関係性の変化である。学校は従来、地域コミュニティの拠点としての役割も担ってきた。しかし、統廃合により通学距離が延びることで、子どもと地域との日常的な接点が希薄化する懸念がある。一方で、小中学校を一体化して児童生徒数を維持しつつ、学校を地域交流の場として位置づけ、図書館や公民館などの地域施設との複合化を図ることで、多世代が集う新たなコミュニティの核として機能させる取り組みも見られる。

人口減少が進む今日においては、今後、単なる効率化にとどまらず、地域とのつながりをいかに再構築するかという視点が、公共施設の整備において一層重要となる。